

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第102期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 鍋 光 昭

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出 村 昌 規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出 村 昌 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	34,643	37,322	41,849	43,170	45,586
経常利益 (百万円)	2,568	2,764	3,498	4,377	4,662
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	670	1,578	2,174	2,740	3,140
包括利益 (百万円)	680	1,625	2,269	2,831	3,102
純資産額 (百万円)	16,497	17,996	20,075	22,451	25,267
総資産額 (百万円)	30,758	34,323	37,812	38,882	40,999
1株当たり純資産額 (円)	702.98	770.38	859.67	962.21	1,083.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.59	67.44	93.10	117.38	134.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	52.4	53.1	57.7	61.6
自己資本利益率 (%)	4.1	9.2	11.4	12.9	13.2
株価収益率 (倍)	8.36	5.71	4.75	5.94	6.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,458	209	846	4,406	2,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502	105	24	1,252	763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	13	371	636	569
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	6,839	7,284	7,783	10,301	11,513
従業員数 (人)	969	956	986	1,005	1,013

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	34,604	37,276	41,797	43,118	45,539
経常利益 (百万円)	2,283	2,751	3,522	4,359	4,683
当期純利益 (百万円)	543	1,598	2,194	2,737	3,232
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	16,354	17,833	19,932	22,306	25,214
総資産額 (百万円)	30,608	34,154	37,661	38,727	40,928
1株当たり純資産額 (円)	696.86	763.41	853.56	955.98	1,080.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	14.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.16	68.27	93.96	117.27	138.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	52.2	52.9	57.6	61.6
自己資本利益率 (%)	3.4	9.3	11.6	13.0	10.1
株価収益率 (倍)	10.32	5.64	4.70	5.94	6.39
配当性向 (%)	25.9	11.7	10.6	10.2	10.1
従業員数 (人)	965	945	976	994	1,003

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和19年10月1日、軍需省から発せられた「電気事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10ヵ所、営業所及び工事務所19ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
昭和21年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
昭和23年12月	高岡営業所を支店に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
昭和35年10月	七尾営業所を支店に変更
昭和38年5月	「屋内管工事」の営業を開始
昭和41年1月	大阪支店を設置
昭和41年10月	東京支店を設置
昭和47年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
昭和48年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
昭和49年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
昭和57年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
昭和57年7月	敦賀営業所を支店に変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	「塗装工事」の営業を開始
平成19年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成21年4月	新川支店・小松支店を設置
平成23年5月	本店・富山支店を富山市小中269番に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

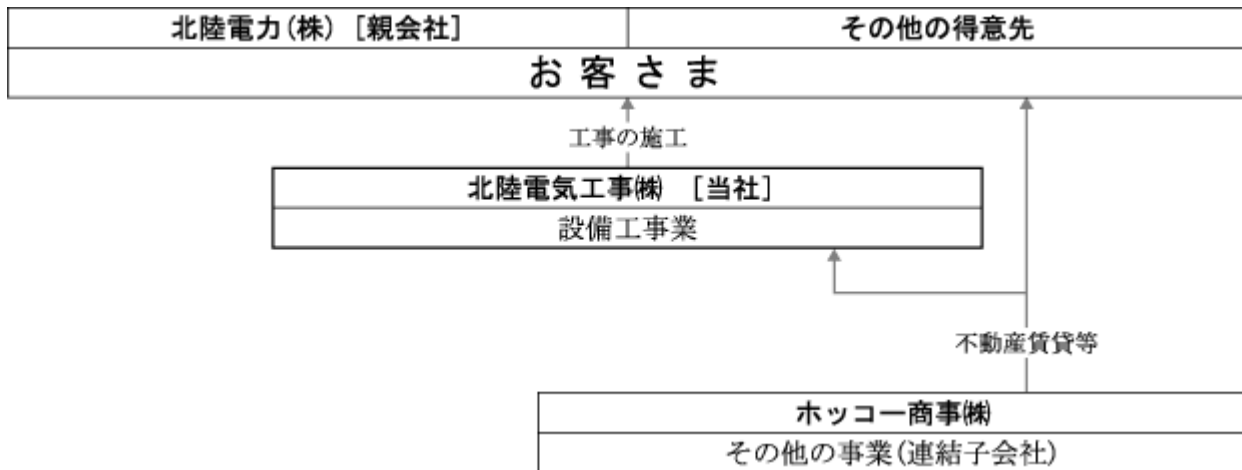
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。

〔その他の事業〕

・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 北陸電力株式会社 (注1、2)	富山県 富山市	117,641	電気事業	(被所有)50.2 (0.0)	配電線工事等の請負 役員の兼任 2名 転籍 1名
(連結子会社) ホッコー商事株式会社 (注3)	富山県 富山市	60	不動産賃貸業	100.0	建物等の賃借 役員の兼任 3名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。
3. 債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成28年3月末時点で138百万円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	997
その他	16
合計	1,013

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,003	42.2	20.6	5,943,921

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	997
その他	6
合計	1,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は757人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速による影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかに回復した。

建設業界においては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は増加傾向にあるなど好調な受注環境が続く一方、人手不足による受注見送りや建設需要の拡大に伴う労務費・資材費の高止まりなどから建設コストの上昇が続くなど、受注・価格競争が厳しい状況で終始した。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、売上高は455億86百万円(前連結会計年度比5.6%増)となった。

また、利益面においては、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めた結果、経常利益は46億62百万円(前連結会計年度比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億40百万円(前連結会計年度比14.6%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は478億50百万円(前連結会計年度比4.5%増)、完成工事高は444億56百万円(前連結会計年度比6.0%増)、完成工事総利益は69億32百万円(前連結会計年度比6.2%増)となった。

(その他)

不動産賃貸業等で、売上高は11億29百万円(前連結会計年度比9.2%減)、売上総利益は2億61百万円(前連結会計年度比42.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ12億12百万円増加し、115億13百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億31百万円に対して、仕入債務の減少などにより、25億45百万円の資金増加(前連結会計年度比18億61百万円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの、設備投資などにより、7億63百万円の資金減少(前連結会計年度比4億89百万円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、5億69百万円の資金減少(前連結会計年度比67百万円増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内線・空調管工事	12,824	28,931	41,755	25,504	16,251
	配電線工事	2,591	10,187	12,778	10,320	2,458
	その他工事	1,958	6,650	8,608	6,104	2,504
	計	17,374	45,768	63,143	41,928	21,214
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	内線・空調管工事	16,251	29,736	45,987	27,967	18,020
	配電線工事	2,458	10,908	13,367	10,551	2,815
	その他工事	2,504	7,205	9,709	5,942	3,767
	計	21,214	47,850	69,065	44,461	24,603

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力(株)との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内線・空調管工事	26.0	74.0		100.0
	配電線工事	1.9	0.7	97.4	100.0
	その他工事	42.1	57.9		100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	内線・空調管工事	25.4	74.6		100.0
	配電線工事	1.8	1.0	97.2	100.0
	その他工事	34.4	65.6		100.0

- (注) 1. 百分比は請負金額比である。
2. 従来、特命に含めていた北陸電力(株)との工事委託契約に係る受注比率について、区分表示することとした。このため、前事業年度の数値の組み替えを行っている。

(3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内線・空調管工事	1,230	3,987	20,285	25,504
	配電線工事	10,168	0	150	10,320
	その他工事	3,172	1	2,931	6,104
	計	14,571	3,989	23,367	41,928
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	内線・空調管工事	1,508	3,543	22,915	27,967
	配電線工事	10,457	0	93	10,551
	その他工事	2,873	20	3,047	5,942
	計	14,840	3,564	26,056	44,461

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)ホクタテ 舞台芸術パーク敷地 太陽光発電所工事
 国立大学法人 富山大学 富山大学(杉谷)総合研究棟(医学薬学系)新営その他電気設備工事
 枚方市 市立枚方市民病院改築工事(新病院電気設備工事)
 北陸電力(株) 南福岡線・新能登線電線張替他工事(含む一部撤去工事)
 (株)インテック 射水市ケーブルテレビFTTH化工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)熊谷組 (仮称)三井アウトレットパーク北陸小矢部計画 - 電気設備工事
 (株)大林組 朝日印刷 京都クリエイティブパーク新築工事
 (株)関組 若越ひかりの村施設整備工事(第2期)
 北陸電力(株) 北金沢線電線張替工事(2工区)(含む関連撤去工事)
 富士通ネットワークソリューションズ(株) 第3期FTTH設備工事 伝送路設備工事(八尾サブセンター)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

北陸電力(株) 14,571百万円 34.8%

当事業年度

北陸電力(株) 14,840百万円 33.4%

(4) 次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	北陸電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	2,036	4,605	11,379	18,020
配電線工事	2,798		17	2,815
その他工事	1,110		2,657	3,767
計	5,944	4,605	14,054	24,603

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

清水建設㈱	富山西総合病院・富山西リハビリテーション病院建設工事 (電気設備工事)	平成29年10月 完成予定
東京都財務局	都立南花畑学園特別支援学校(仮称)(27)改築電気設備工事	平成32年2月 完成予定
富山県	新富山県立近代美術館(仮称)新築空調設備工事	平成28年12月 完成予定
北陸電力㈱	富山新港火力線増強工事(新港火力~No.9)他(含む一部撤去 工事)	平成28年7月 完成予定
栗原工業㈱	石川第8発電所建設に伴う新築電気設備工事	平成29年2月 完成予定

3 【対処すべき課題】

公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるが、当社グループにおいては、人手不足や資材費の高止まりが懸念されるなど、先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想される。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネなどの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めていく。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあって、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指していく。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、親会社である北陸電力株式会社からの受注工事は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積もりが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っている。ただし、実際の結果は見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、409億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億16百万円の増加となった。これは現金預金の増加(12億12百万円)などによるものである。

負債総額は、157億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億98百万円の減少となった。これは工事未払金の減少(10億84百万円)などによるものである。

純資産総額は、252億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億15百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(28億60百万円)などによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度と比べ20億82百万円増加し、478億50百万円となった。

(売上高)

受注が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比べ24億15百万円増加し、455億86百万円となった。

(経常利益)

工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、経常利益は前連結会計年度と比べ2億84百万円増加し、46億62百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の増益により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ3億99百万円増加し、31億40百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、太陽光発電施設などを中心に、全体で11億88百万円の設備投資を実施した。
なお、所要資金については自己資金及びリース契約によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	405	910	() 85,493	2,407	14	3,737	287
新川支店 (富山県黒部市)	252	31	(1,101) 6,720	82	3	368	45
高岡支店 (富山県高岡市)	430	868	(2,455) 13,461	563	34	1,896	133
金沢支店 (石川県金沢市)	277	125	(347) 11,324	508	28	939	165
小松支店 (石川県小松市)	12	31	() 4,051	45	10	100	43
七尾支店 (石川県七尾市)	36	100	(843) 7,793	208	30	375	101
福井支店 (福井県福井市)	90	78	() 15,275	306	205	680	140
敦賀支店 (福井県敦賀市)	162	34	() 3,242	211	11	419	37
東京支店 (東京都文京区)	0	3	() 189	188		192	28
大阪支店 (大阪府大阪市)		2	()			2	24

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
ホッコー商事(株) 本店 (富山県富山市)	その他	1,406	1	(400) 30,408	475		1,882	10

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は22百万円であり、賃借している土地の面積については()で外書きしている。
 4. 設備は主に社屋である。
 5. 従来、富山支店、金沢支店及び福井支店にそれぞれ含めていた新川支店、小松支店及び敦賀支店について、区分表示することとした。
 6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械及び装置	2	10～15	120
車両運搬具	125	1～4	103

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,969,993	24,969,993		

(注) 当社は、平成27年7月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	34	97	65		2,867	3,094	
所有株式数(単元)		24,431	1,850	126,380	19,531		77,200	249,392	30,793
所有株式数の割合(%)		9.80	0.74	50.68	7.83		30.95	100.00	

(注) 自己株式1,642,373株は「個人その他」に16,423単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	11,687	46.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,148	4.60
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	819	3.28
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	558	2.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	368	1.48
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	235	0.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	202	0.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	0.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	0.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	124	0.50
計		15,468	61.95

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

2. 当社は、自己株式を1,642千株(6.58%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,296,900	232,969	
単元未満株式	普通株式 30,793		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		232,969	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式73株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,642,300		1,642,300	6.58
計		1,642,300		1,642,300	6.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,851	6,519,339
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,642,373		1,642,373	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第102期)の配当については、1株当たり14円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	326	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	289	423	496	829	1,505
最低(円)	200	210	294	414	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,166	1,082	1,030	1,021	978	997
最低(円)	1,001	998	957	771	715	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日	平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	平成28年6月 から1年	13
常務取締役	営業部長	村西 欣治	昭和28年 8月5日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 新川支店長 平成22年4月 参与高岡支店長 平成23年4月 執行役員高岡支店長 平成23年6月 取締役高岡支店長 平成25年4月 取締役営業本部副本部長 平成26年6月 常務取締役営業本部長 平成27年6月 常務取締役営業部長(現)	平成28年6月 から1年	91
常務取締役	管理部長	池田 俊彰	昭和32年 9月28日	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 参与資材部長 平成23年4月 執行役員資材部長 平成24年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長 平成27年6月 常務取締役管理部長(現)	平成28年6月 から1年	98
常務取締役	内線工事部長	岡本 誠	昭和29年 3月29日	昭和47年4月 当社入社 平成24年4月 内線工事部長 平成25年4月 執行役員内線工事部長 平成25年9月 執行役員営業本部副本部長 平成26年6月 取締役営業本部長代理 平成27年6月 常務取締役内線工事部長(現)	平成28年6月 から1年	23
取締役	業務監査部長	鶴谷 之雄	昭和29年 7月14日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 高岡支店長 平成21年4月 参与高岡支店長 平成22年4月 執行役員東京支店長 平成23年6月 取締役東京支店長 平成26年5月 取締役電力インフラ本部部长 平成27年6月 取締役業務監査部長(現)	平成28年6月 から1年	98
取締役	七尾支店長	森本 誠一郎	昭和27年 5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 参与大阪支店長 平成21年4月 参与金沢支店長 平成22年4月 執行役員金沢支店長 平成23年4月 執行役員営業本部プラント技術部長 平成24年6月 取締役福井支店長 平成26年5月 取締役営業本部副本部長 平成27年6月 取締役七尾支店長(現)	平成28年6月 から1年	99
取締役	金沢支店長	大西 光雄	昭和28年 1月9日	昭和62年4月 当社入社 平成23年4月 内線工事部長 平成24年4月 執行役員金沢支店長 平成26年6月 取締役金沢支店長(現)	平成28年6月 から1年	21
取締役	人事部長	上田 重伸	昭和31年 7月17日	昭和55年4月 当社入社 平成24年10月 人事部長 平成25年4月 執行役員人事部長 平成27年6月 取締役人事部長(現)	平成28年6月 から1年	142
取締役	空調管 工事部長	浦田 敏明	昭和31年 12月5日	平成3年4月 当社入社 平成25年4月 空調管工事部長 平成26年4月 執行役員空調管工事部長 平成28年6月 取締役空調管工事部長(現)	平成28年6月 から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		矢野 茂	昭和32年 8月29日	平成21年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成24年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	平成28年6月 から1年	9
取締役		鈴木 正道	昭和27年 5月29日	平成18年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員名阪地区 事業部本部長 平成22年6月 北陸コンピュータ・サービス株式会社 副社長 平成24年6月 北陸保証サービス株式会社代表取締役社長 平成28年6月 北陸保証サービス株式会社顧問(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	平成28年6月 から1年	
取締役		渡辺 伸子	昭和46年 8月25日	平成23年12月 神田法律事務所(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	平成28年6月 から1年	
常勤監査役		加藤 高明	昭和34年 2月13日	平成21年7月 北陸電力株式会社石川支店営業部長 平成23年6月 北陸電力株式会社地域共生本部部長 (地域共生担当) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役室長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年6月 から4年	
監査役		宮本 雅憲	昭和28年 2月21日	平成18年6月 株式会社北陸銀行執行役員融資第二部部长 平成20年6月 堤地所株式会社代表取締役社長 平成26年6月 株式会社ホクタテ会長 平成28年6月 株式会社ホクタテ顧問(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	平成28年6月 から4年	
監査役		森田 由樹子	昭和36年 5月28日	昭和61年2月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部 平成16年6月 株式会社読売新聞東京本社広告局 企画開発部次長 平成20年2月 株式会社エココロの森代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	平成28年6月 から4年	
計						594

- (注) 1. 取締役 鈴木正道及び渡辺伸子は、社外取締役である。
2. 監査役 宮本雅憲及び森田由樹子は、社外監査役である。
3. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
北山 克明	福井支店長
竹原 利一	富山支店部長(住宅担当)
高道 雅之	営業部部長
金田 修	営業部部長(新エネルギー担当)
田村 直人	外線工事部長
津川 清範	高岡支店長
反保 秀信	福井支店配電部長
北 克彦	東京支店副支店長
武田 潔	富山支店長
山口 正範	七尾支店工事部長
村木 勝仁	大阪支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

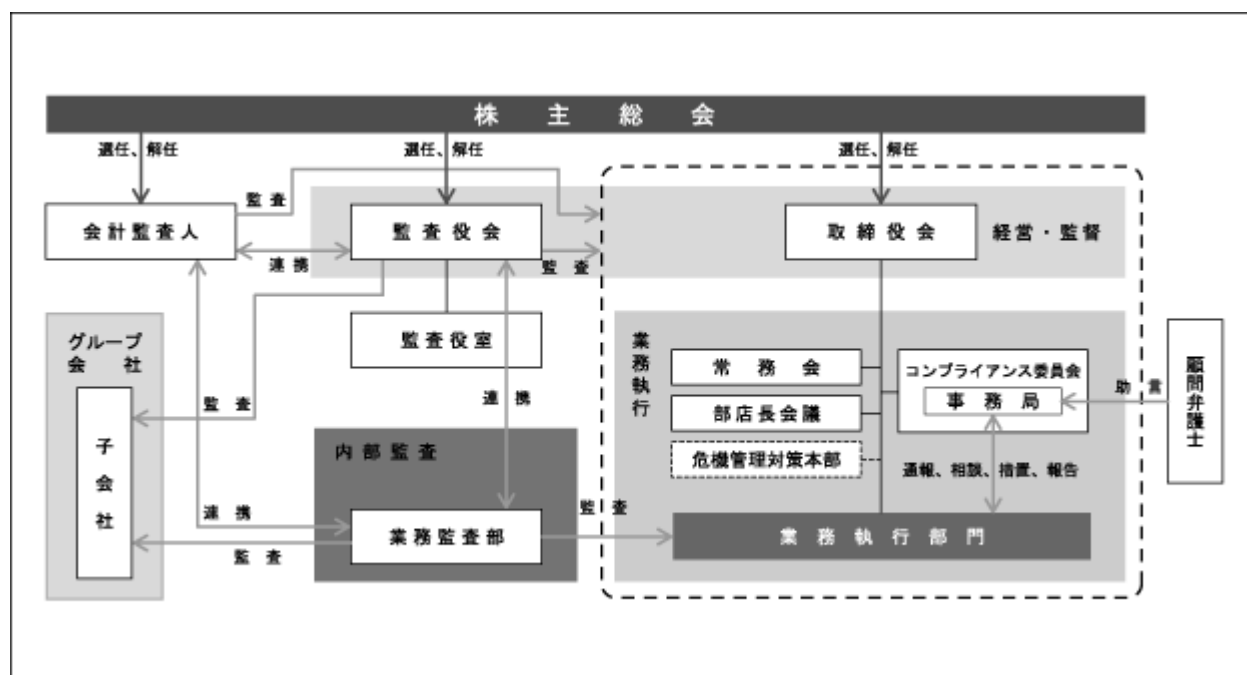
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ確かな経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)によって構成され、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長、常務取締役及び部門長・支店長による部店長会議を半期に1回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。さらに、子会社においても、当社に準じた業務の適正を確保するための体制・仕組みを整備し、体制の明確化とその適切な運営を図ることとしている。また、子会社に対して北陸電工グループの経営方針及び運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図っていく。

これらにより、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議(子会社でも決議)など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した業務監査部(3名)を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、業務監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役(3名)は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

なお、監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、太陽有限責任監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、泉淳一氏及び齋藤哲氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他1名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について報告を受け、中立的な視点から意見を表明していただけるものと考えている。また、本人及び本人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
- ・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77	56	20	13
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	0	1
社外役員	2	2	0	5

- (注) 1．報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成27年6月26日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでいる。
2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議している。
3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議している。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員に対する使用人給与

9名 81百万円

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,066百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	266	取引関係の開拓・維持
小野薬品工業(株)	10,000	135	同上
(株)福井銀行	181,375	47	同上
朝日印刷(株)	19,598	43	同上
セーレン(株)	38,779	41	同上
スズキ(株)	10,500	37	同上
ニチコン(株)	31,000	34	同上
(株)北國銀行	58,300	24	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,630	19	同上
東洋紡(株)	121,000	19	同上
日本ゼオン(株)	16,024	17	同上
(株)富山銀行	60,000	15	同上
小松精練(株)	25,907	14	同上
第一生命保険(株)	3,600	6	同上
日本電気硝子(株)	10,007	5	同上
(株)ゴールドウィン	5,000	4	同上
トナミホールディングス(株)	7,375	3	同上
津田駒工業(株)	20,000	2	同上
サンケン電気(株)	3,353	2	同上
前田建設工業(株)	1,771	1	同上
(株)C K サンエツ	640	0	同上

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	50,000	238	取引関係の開拓・維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	147	同上
セーレン(株)	38,976	49	同上
朝日印刷(株)	19,879	43	同上
(株)福井銀行	181,375	37	同上
スズキ(株)	10,500	31	同上
(株)富山第一銀行	62,602	29	同上
ニチコン(株)	31,000	24	同上
(株)富山銀行	6,000	21	同上
東洋紡(株)	121,000	20	同上
(株)北國銀行	58,300	17	同上
小松精練(株)	25,907	16	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,630	15	同上
日本ゼオン(株)	17,449	12	同上
日本電気硝子(株)	12,124	6	同上
第一生命保険(株)	3,600	4	同上
(株)ゴールドウィン	1,000	4	同上
トナミホールディングス(株)	7,375	2	同上
津田駒工業(株)	20,000	2	同上
前田建設工業(株)	1,771	1	同上
サンケン電気(株)	3,353	1	同上
(株)C Kサンエツ	830	0	同上

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		15	
連結子会社				
計	18		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,301	11,513
受取手形・完成工事未収入金等	13,097	13,463
未成工事支出金	2 1,437	2 1,858
材料貯蔵品	292	279
繰延税金資産	431	416
その他	307	266
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	25,856	27,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,023	5,185
機械、運搬具及び工具器具備品	3,973	4,723
土地	5,117	4,995
リース資産	1,067	1,059
建設仮勘定	207	28
減価償却累計額	4,967	5,369
有形固定資産合計	10,421	10,623
無形固定資産	30	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,334	1 1,281
長期貸付金	1 21	1 23
繰延税金資産	1,117	1,156
その他	144	120
貸倒引当金	44	21
投資その他の資産合計	2,573	2,559
固定資産合計	13,025	13,210
資産合計	38,882	40,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,521	7,436
短期借入金	110	-
リース債務	170	167
未払金	933	565
未払法人税等	1,083	1,156
未成工事受入金	724	1,381
工事損失引当金	2 68	2 87
その他	569	589
流動負債合計	12,180	11,384
固定負債		
リース債務	365	224
役員退職慰労引当金	101	45
退職給付に係る負債	3,774	4,068
その他	8	8
固定負債合計	4,250	4,347
負債合計	16,430	15,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	16,745	19,605
自己株式	698	705
株主資本合計	22,179	25,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	233
その他の包括利益累計額合計	272	233
純資産合計	22,451	25,267
負債純資産合計	38,882	40,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	41,926	44,456
その他の事業売上高	1,243	1,129
売上高合計	43,170	45,586
売上原価		
完成工事原価	¹ 35,399	¹ 37,523
その他の事業売上原価	1,060	868
売上原価合計	36,460	38,392
売上総利益		
完成工事総利益	6,526	6,932
その他の事業総利益	183	261
売上総利益合計	6,710	7,194
販売費及び一般管理費	² 2,511	² 2,657
営業利益	4,198	4,536
営業外収益		
受取配当金	16	18
受取手数料	72	70
その他	111	53
営業外収益合計	201	142
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	11	7
営業外費用合計	22	15
経常利益	4,377	4,662
特別利益		
固定資産売却益	³ 34	³ 230
子会社清算益	9	-
特別利益合計	43	230
特別損失		
減損損失	⁴ 42	⁴ 78
弔慰金	-	35
損害賠償金	-	19
その他	30	29
特別損失合計	72	162
税金等調整前当期純利益	4,348	4,731
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,595
法人税等調整額	188	4
法人税等合計	1,608	1,599
当期純利益	2,740	3,140
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740	3,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,740	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	38
その他の包括利益合計	91	38
包括利益	2,831	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,831	3,102

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	14,448	686	19,894	181	181	20,075
会計方針の変更による累積的影響額			209		209			209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	14,238	686	19,684	181	181	19,865
当期変動額								
剰余金の配当			233		233			233
親会社株主に帰属する当期純利益			2,740		2,740			2,740
自己株式の取得				12	12			12
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						91	91	91
当期変動額合計		0	2,506	12	2,494	91	91	2,585
当期末残高	3,328	2,803	16,745	698	22,179	272	272	22,451

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	16,745	698	22,179	272	272	22,451
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	16,745	698	22,179	272	272	22,451
当期変動額								
剰余金の配当			280		280			280
親会社株主に帰属する当期純利益			3,140		3,140			3,140
自己株式の取得				6	6			6
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						38	38	38
当期変動額合計			2,860	6	2,853	38	38	2,815
当期末残高	3,328	2,803	19,605	705	25,033	233	233	25,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,348	4,731
減価償却費	626	714
減損損失	42	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	24
工事損失引当金の増減額(は減少)	44	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	293
受取利息及び受取配当金	36	33
支払利息	11	8
有形固定資産売却損益(は益)	32	223
売上債権の増減額(は増加)	1,325	365
未成工事支出金の増減額(は増加)	436	421
仕入債務の増減額(は減少)	663	1,084
未成工事受入金の増減額(は減少)	252	657
その他	108	292
小計	5,733	4,057
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	1,351	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,699	1,153
有形固定資産の売却による収入	131	409
その他	16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252	763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	110
自己株式の取得による支出	12	6
配当金の支払額	231	278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	192	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,517	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,783	10,301
現金及び現金同等物の期末残高	10,301	11,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 ホッコー商事(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」63百万円、「その他」64百万円は、「受取配当金」16百万円、「その他」111百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」8百万円、「その他」3百万円は、「その他」11百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」28百万円、「その他」1百万円は、「その他」30百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産除却損」10百万円、「その他」97百万円は、「その他」108百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループが出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	7 "	6 "
計	8 "	7 "

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
44百万円	18百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,404百万円	1,424百万円
退職給付費用	52 "	138 "
役員退職慰労引当金繰入額	43 "	21 "
貸倒引当金繰入額	3 "	0 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	1 "
土地	20 "	229 "
計	34 "	230 "

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、土地	富山県黒部市	23
遊休資産	建物及び構築物	富山県魚津市	3
遊休資産	建物及び構築物	富山県中新川郡	14

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物19百万円、土地22百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物	富山県富山市	76
遊休資産	土地	福井県大野市	2

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物76百万円、土地2百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161百万円	56百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	161 〃	56 〃
税効果額	70 〃	18 〃
その他有価証券評価差額金	91 〃	38 〃
その他の包括利益合計	91 〃	38 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,617	19	0	1,636

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,636	5		1,642

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	10,301百万円	11,513百万円
現金及び現金同等物	10,301 "	11,513 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	404	217

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	445	176

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42	43
1年超	197	153
合計	240	197

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	46	46
減価償却費相当額	41	41
支払利息相当額	3	3

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、22%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,301	10,301	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,097	13,097	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	964	964	
資産計	24,363	24,363	
(1) 工事未払金	8,521	8,521	
(2) 未払金	933	933	
(3) リース債務	536	543	6
負債計	9,990	9,997	6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	11,513	11,513	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,463	13,463	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	944	944	
資産計	25,921	25,921	
(1) 工事未払金	7,436	7,436	
(2) 未払金	565	565	
(3) 未払法人税等	1,156	1,156	
(4) リース債務	391	396	4
負債計	9,551	9,555	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	370	336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,301			
受取手形・完成工事未収入金等	13,097			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200		
合計	23,399	200		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,513			
受取手形・完成工事未収入金等	13,463			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200		
合計	24,976	200		

(注4) リース債務の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	170	159	114	85	6	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	167	121	93	10		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	746	376	370
債券			
社債	217	201	16
小計	964	577	386
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	964	577	386

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	453	120	332
債券			
社債	214	200	13
小計	668	321	346
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	276	292	16
小計	276	292	16
合計	944	613	330

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,524	3,774
会計方針の変更による累積的影響額	324	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,849	3,774
勤務費用	236	263
利息費用	45	43
数理計算上の差異の発生額	66	216
退職給付の支払額	288	229
退職給付債務の期末残高	3,774	4,068

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,774	4,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,774	4,068
退職給付に係る負債	3,774	4,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,774	4,068

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	236	263
利息費用	45	43
数理計算上の差異の費用処理額	66	216
確定給付制度に係る退職給付費用	214	522

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率		0.9%		0.9%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	3百万円
未払賞与	272 "	258 "
未払事業税	38 "	46 "
退職給付に係る負債	1,211 "	1,241 "
税務上の繰越欠損金	63 "	51 "
その他	353 "	309 "
繰延税金資産小計	1,949 "	1,911 "
評価性引当額	283 "	240 "
繰延税金資産合計	1,665 "	1,670 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114 "	96 "
固定資産圧縮積立金	1 "	1 "
繰延税金負債合計	116 "	97 "
繰延税金資産の純額	1,549 "	1,572 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4 "	"
永久に益金に算入されない項目	0.2 "	"
住民税均等割等	0.8 "	"
評価性引当額	1.5 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7 "	"
その他	1.6 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0 "	"

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は42百万円(特別損失に計上)である。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、売却損益は207百万円(特別損益に計上)、減損損失は78百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,236	2,279
	期中増減額	42	280
	期末残高	2,279	1,998
期末時価		3,131	2,613

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は事業用資産から遊休資産への振替167百万円であり、主な減少額は遊休資産の売却62百万円である。また、当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却180百万円である。
3. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したのものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	14,785	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	15,187	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	42	42

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	2	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50.9 間接 0.0	配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線工事等 の請負	14,571	完成工事未収入金	2,890
									未成工事受入金	64

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50.2 間接 0.0	配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線工事等 の請負	14,840	完成工事未収入金	2,887
									未成工事受入金	180

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

北陸電力(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	962円21銭	1,083円14銭
1株当たり当期純利益金額	117円38銭	134円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,740	3,140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,740	3,140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,345	23,329

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	170	167	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	365	224	1.9	平成29年4月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	646	391		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	121	93	10	

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,423	19,437	30,804	45,586
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	866	1,875	3,175	4,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	591	1,271	2,135	3,140
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.37	54.50	91.53	134.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.37	29.13	37.03	43.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,099	11,270
受取手形	1,564	1,177
電子記録債権	522	949
完成工事未収入金	¹ 10,861	¹ 11,134
未成工事支出金	1,447	1,858
材料貯蔵品	292	279
繰延税金資産	431	416
その他	456	467
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	25,664	27,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,607	2,767
減価償却累計額	1,329	1,338
建物（純額）	1,278	1,429
構築物	515	593
減価償却累計額	346	355
構築物（純額）	168	238
機械及び装置	1,420	1,891
減価償却累計額	341	426
機械及び装置（純額）	1,079	1,465
車両運搬具	1,098	1,373
減価償却累計額	855	912
車両運搬具（純額）	243	461
工具、器具及び備品	1,424	1,454
減価償却累計額	1,130	1,195
工具、器具及び備品（純額）	293	259
土地	4,645	4,523
リース資産	1,067	1,059
減価償却累計額	595	721
リース資産（純額）	471	337
建設仮勘定	207	28
有形固定資産合計	8,387	8,743
無形固定資産	29	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,334	2 1,281
関係会社株式	0	0
長期貸付金	2 7	2 6
従業員に対する長期貸付金	13	16
関係会社長期貸付金	2,333	2,250
破産更生債権等	25	2
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	1,117	1,156
その他	112	112
貸倒引当金	303	216
投資その他の資産合計	4,646	4,614
固定資産合計	13,063	13,384
資産合計	38,727	40,928
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,531	7,436
短期借入金	110	-
リース債務	170	167
未払法人税等	1,081	1,151
未成工事受入金	724	1,381
工事損失引当金	68	87
その他	1,490	1,148
流動負債合計	12,176	11,372
固定負債		
リース債務	365	224
退職給付引当金	3,774	4,068
役員退職慰労引当金	101	45
その他	3	3
固定負債合計	4,245	4,342
負債合計	16,421	15,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	2
別途積立金	8,934	14,934
繰越利益剰余金	7,302	4,254
利益剰余金合計	16,600	19,552
自己株式	698	705
株主資本合計	22,034	24,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	233
評価・換算差額等合計	272	233
純資産合計	22,306	25,214
負債純資産合計	38,727	40,928

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 41,928	1 44,461
兼業事業売上高	1 1,189	1 1,078
売上高合計	43,118	45,539
売上原価		
完成工事原価	35,493	37,580
兼業事業売上原価	966	808
売上原価合計	36,460	38,389
売上総利益		
完成工事総利益	6,434	6,880
兼業事業総利益	222	269
売上総利益合計	6,657	7,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61	68
従業員給料手当	1,386	1,407
退職金	2	2
退職給付費用	52	138
役員退職慰労引当金繰入額	43	21
法定福利費	227	232
福利厚生費	49	51
修繕維持費	14	76
事務用品費	132	60
通信交通費	80	70
動力用水光熱費	31	29
調査研究費	29	47
広告宣伝費	10	18
貸倒引当金繰入額	3	0
交際費	39	27
寄付金	2	2
地代家賃	131	130
減価償却費	43	58
租税公課	103	132
保険料	9	19
雑費	97	104
販売費及び一般管理費合計	2,554	2,698
営業利益	4,103	4,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 55	1 49
受取手数料	74	72
貸倒引当金戻入額	97	67
その他	50	57
営業外収益合計	277	246
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	11	5
営業外費用合計	22	14
経常利益	4,359	4,683
特別利益		
固定資産売却益	2 30	2 219
子会社清算益	9	-
特別利益合計	40	219
特別損失		
固定資産除却損	3 28	3 11
弔慰金	-	35
損害賠償金	-	19
建設計画中止損失	-	10
その他	29	10
特別損失合計	57	86
税引前当期純利益	4,341	4,816
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,588
法人税等調整額	188	4
法人税等合計	1,604	1,584
当期純利益	2,737	3,232

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,445	37.8	13,829	36.8
労務費		1,793	5.1	1,926	5.1
外注費		13,989	39.4	15,077	40.1
経費		6,265	17.7	6,746	18.0
(うち人件費)		(3,835)	(10.8)	(4,048)	(10.8)
計		35,493	100.0	37,580	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,328	2,803		2,803	360	3	8,934	5,007	14,305
会計方針の変更による累積的影響額								209	209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803		2,803	360	3	8,934	4,798	14,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	
別途積立金の積立									
剰余金の配当								233	233
当期純利益								2,737	2,737
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			0	0		0		2,504	2,504
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	686	19,751	181	181	19,932
会計方針の変更による累積的影響額		209			209
会計方針の変更を反映した当期首残高	686	19,542	181	181	19,723
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		233			233
当期純利益		2,737			2,737
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			91	91	91
当期変動額合計	12	2,492	91	91	2,583
当期末残高	698	22,034	272	272	22,306

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	
別途積立金の積立							6,000	6,000	
剰余金の配当								280	280
当期純利益								3,232	3,232
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						0	6,000	3,047	2,952
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,254	19,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	698	22,034	272	272	22,306
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	698	22,034	272	272	22,306
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		280			280
当期純利益		3,232			3,232
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	6	2,945	38	38	2,907
当期末残高	705	24,980	233	233	25,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」は、建設業法施行規則に定める様式の改正に伴い、科目を掲記すべき数値基準が負債純資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」924百万円、「その他」565百万円は、「その他」1,490百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」8百万円、「その他」3百万円は、「その他」11百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」27百万円、「その他」1百万円は、「その他」29百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	2,890百万円	2,887百万円

- 2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	7 "	6 "
計	8 "	7 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	14,573百万円	14,844百万円
兼業事業売上高	225 "	357 "
受取利息	40 "	39 "

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	11百万円	0百万円
車両運搬具	2 "	1 "
土地	17 "	218 "
計	30 "	219 "

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	7百万円	4百万円
構築物	0 "	0 "
車両運搬具	"	0 "
工具、器具及び備品	2 "	4 "
無形固定資産	18 "	2 "
長期前払費用	"	0 "
計	28 "	11 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	3百万円
未払賞与	272 "	258 "
未払事業税	38 "	46 "
退職給付引当金	1,211 "	1,241 "
その他	347 "	278 "
繰延税金資産小計	1,880 "	1,828 "
評価性引当金	214 "	157 "
繰延税金資産合計	1,665 "	1,670 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114 "	96 "
固定資産圧縮積立金	1 "	1 "
繰延税金負債合計	116 "	97 "
繰延税金資産の純額	1,549 "	1,572 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4 "	"
永久に益金に算入されない項目	0.2 "	"
住民税均等割等	0.8 "	"
評価性引当額	1.3 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7 "	"
その他	1.9 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 "	"

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	50,000	238
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	147
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		(株)廣貫堂	200,000	100
		セーレン(株)	38,976	49
		朝日印刷(株)	19,879	43
		(株)福井銀行	181,375	37
		スズキ(株)	10,500	31
		(株)ホテルニューオータニ高岡	300	30
		(株)富山第一銀行	62,602	29
		その他(45銘柄)	468,181	253
計		2,027,811	1,066	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	108
		北陸電力(株) 第286回普通社債	100	106
計		200	214	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,607	265	105	2,767	1,338	94	1,429
構築物	515	96	17	593	355	25	238
機械及び装置	1,420	473	2	1,891	426	87	1,465
車両運搬具	1,098	344	69	1,373	912	124	461
工具、器具及び備品	1,424	107	78	1,454	1,195	138	259
土地	4,645	47	169 (2)	4,523			4,523
リース資産	1,067	27	36	1,059	721	162	337
建設仮勘定	207	673	852	28			28
有形固定資産計	12,987	2,036	1,331 (2)	13,692	4,948	633	8,743
無形固定資産				58	31	4	26
長期前払費用	12	1	4	8	3	1	4
繰延資産							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、太陽光発電施設の建設等によるものである。また、建設仮勘定の当期増加額の主なものは、太陽光発電施設や新社屋の建設等によるものである。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	314	0	21	67	226
工事損失引当金	68	80	16	45	87
役員退職慰労引当金	101	21	76		45

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能性の見直しによる取崩額及び債権回収による戻入額である。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及び その添付書類並びに確 認書	事業年度 (第101期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月29日提出
2. 内部統制報告書	事業年度 (第101期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月29日提出
3. 四半期報告書及び確認 書	第102期 第1四半期	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成27年8月7日提出
	第102期 第2四半期	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年10月28日提出
	第102期 第3四半期	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年1月27日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。